

|    |                     |      |          |
|----|---------------------|------|----------|
| 所属 | 国際交流研究科 国際交流専攻 修士課程 | 修了年度 | 平成 25 年度 |
| 氏名 | 郭 春陽                | 指導教員 | 飛田 満     |

|      |                                |
|------|--------------------------------|
| 論文題目 | 中国における再生可能エネルギーの普及と持続可能な発展の可能性 |
|------|--------------------------------|

本文概要

中国は、2009年にアメリカを抜き、世界第一のエネルギー消費国になった。とりわけ、その石油消費は10年前の2.3倍にまで拡大した。ところが、生産量は10年前の1.1倍にとどまっているため、エネルギー需給の逼迫が次第に深刻化している。石油の対外依存度は2010年上半期、55%以上に達している。

最近、中国政府も省エネの推進とともに再生可能エネルギーの普及に積極的に取り組み始めた。2005年以降、再生可能エネルギーへの投資を増加させ続けており、2006年に「再生可能エネルギー法」、2007年に「再生可能エネルギーの中長期発展計画」を制定し、さらに、第12次5ヵ年計画(2011~15年)草案では、「人と自然の調和のとれた発展」を柱の一つに掲げた。この計画では、再生可能エネルギーの普及や新エネルギー産業の発展、エネルギー効率改善環境保護税の導入等を実施し、持続可能な発展を目指す方針を掲げている。2009年の中国の再生可能エネルギーへの投資額は世界最高の346億ドルに達している。

本論文は、まず中国のエネルギー需給、経済成長の構造と再生可能エネルギー普及の動向を分析し、それを踏まえて、経済発展を支えるエネルギー安全保障の視点から、中国のエネルギー需給の実態を検証する。そして中国の国家エネルギー政策の意図と戦略およびその特徴を明らかにし、今後の持続可能な経済成長のボトルネック(障害)にかかわる課題を示す。さらに中国のエネルギー需給のゆくえが国際社会、国際石油・エネルギー市場に与える影響・インパクトを検討し、日中エネルギー・環境協力のあり方を考察する。

本論の第一章では、まず中国の経済・エネルギー・環境の現状を分析し、それを踏まえて、中国の国家エネルギー政策の意図と戦略およびその特徴を明らかにする。

第二章では、中国のエネルギー需給、経済成長の構造を分析し、エネルギー消費構造と需給の動向を明らかにする。

第三章では、再生可能エネルギー普及の動向を(風力を中心に)分析し、法整備の課題と開発の課題を示す。

第四章では、中国のエネルギー需給のゆくえが国際社会、国際石油・エネルギー市場に与える影響・インパクトを検討し、日中エネルギー・環境協力のあり方を考察する。

中国にはまだ総合的なエネルギー官庁が存在しないので、まずエネルギー省のようなものを立ち上げ、そこで安定供給・環境保全・経済的効率性という目標を達成できるような総合政策をとることが望まれる。安定供給のためには、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの開発が不可欠である。環境問題の解決のために安易に環境税・炭素税を導入するのではなく、問題の多くは石炭燃焼に起因するので、石炭のクリーン利用技術の開発と普及に力を入れる。安全保障のキーワードは多様化である。需要対策、供給対策、さらに中国一国だけでなく日本やアジアの国々との同盟・協調、石油輸出国との対話や支援といった環境の整備などの多様な対策を同時に考える必要がある。また、国際協力も中国のエネルギー問題、環境問題、安全保障問題、さらに北東アジアにおける諸問題の効果的解決方法であろう。日本や韓国といった北東アジアの国々も、優先順位は違っても同じ問題に直面している。日本は技術と資金面で比較的優位性があり、中国は市場容量やコスト競争力や資源などの面で優位性がある。それぞれの比較優位性を活かせるように協調できれば、北東アジア全体の利益になると考えられる。